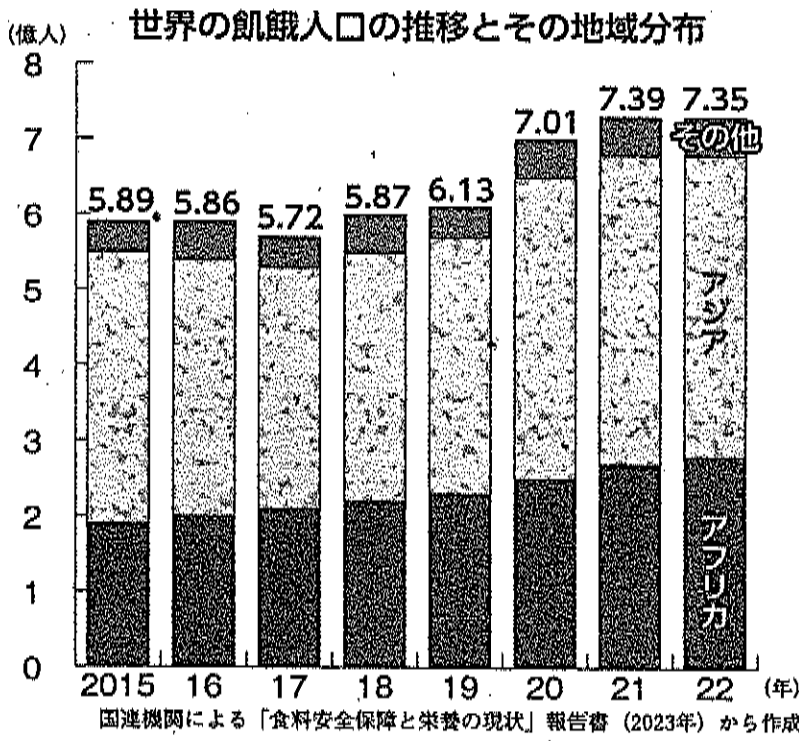


# 7億3500万人飢餓直面

世界で多くの人々が飢餓に苦しむ一方、多国籍大企業は巨額の利益をあげ続けています。戦後の国際経済の構造が不公平かつ機能不全に陥っている証拠です。

国連食糧農業機関（FAO）や、国連児童基金（ユニセフ）などの国連機関が7月に公表した「世界の食料安全保障と栄養の現状」によると、2022年に世界で慢性



## 適切な課税で対策急げ

的な飢餓に直面していた人が7億3500万人に達しました。新型コロナウイルス感染症パンデミック前の19年と比較して1億2200万人も増加しています。地域的に見れば、アジアで4億200万人、アフリカで2億8200万人と両地域に集中しています。

「最も弱者の人々の利益よりも、富裕層の農業企業やエネルギー企業の利益を優先し、格差を広げることには許されません」

「棚ぼた」の利益

オックスファムなどが『オブス』誌の2023年版の「グローバル2000」をもとにした調査によると、世界最大手企業の722社が、インフレと金利高騰の中で、21年と22年に、それぞれ年間1兆円の想定外の「棚ぼた」利益をあげていたことがわかりました。エネルギー企業、食品・飲料会社、銀行、大手製薬会社、大手小売業者などが含まれます。

### 危機への回復力

グテレス国連事務総長は、ニューヨークの国連本部での報告書の発表に際し、ビデオメッセージを通じて次のように述べました。

「紛争、気候、経済的ショック、不平等が食料不安を引き起こしている。私たちは、紛争から気候に至るまで、食料不安を引き起こす危機やショックに対する回復力を構築する必要があります」

オックスファムは、これらの企業に課税し、その資金を貧困対策や気候変動対策に活用することを求めています。

貧困者への援助に取り組む国際NGOのオックスファム国際食糧政策責任者は次のように語ります。

「豊かな世界で何十億人もの人々が飢えている中、政府が、最も弱者の人々の利益よりも、富裕層の農業企業やエネルギー企業の利益を優先し、格差を広げることには許されません」

危機からの回復力を世界各国が構築するためには、巨大多国籍企業に対し、適切な課税を実施し、飢餓や貧困対策に活用することが緊急に求められています。（金子豊弘）

「豊かな世界で何十億人もの人々が飢えている中、政府が、最も弱者の人々の利益よりも、富裕層の農業企業やエネルギー企業の利益を優先し、格差を広げることには許されません」

危機からの回復力を世界各国が構築するためには、巨大多国籍企業に対し、適切な課税を実施し、飢餓や貧困対策に活用することが緊急に求められています。（金子豊弘）